

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年 6月29日
【事業年度】	第69期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,561,749	7,983,077	8,017,885	7,856,816	8,015,441
経常利益又は経常損失 () (千円)	312,804	158,162	6,447	145,047	229,420
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	450,263	276,870	28,124	124,244	225,155
包括利益 (千円)	475,888	259,803	14,675	124,930	274,268
純資産額 (千円)	2,674,378	2,386,774	2,344,298	2,441,429	2,687,897
総資産額 (千円)	8,666,643	8,461,077	8,056,250	8,158,621	8,261,877
1株当たり純資産額 (円)	2,911.77	2,589.49	2,540.30	2,646.16	2,916.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	500.29	307.63	31.24	138.05	250.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.24	27.54	28.38	29.19	31.77
自己資本利益率 (%)	15.67	11.18	1.22	5.32	8.99
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,130	470,434	305,375	563,414	379,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	787,856	192,497	97,994	410,627	141,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,488	90,479	333,744	143,732	318,751
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	985,972	1,173,428	1,047,065	1,092,118	1,011,529
従業員数 (人)	287	277	279	281	319
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(72)	(70)	(85)	(106)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,236,376	5,181,088	5,196,938	4,979,279	5,053,927
経常利益又は経常損失 () (千円)	384,080	238,866	34,219	54,430	82,013
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	603,245	341,202	10,308	51,049	107,139
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,699,215	1,345,250	1,336,516	1,352,563	1,474,963
総資産額 (千円)	6,793,574	6,209,707	5,894,942	5,791,754	5,739,586
1株当たり純資産額 (円)	1,888.01	1,494.72	1,485.01	1,502.84	1,638.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	670.27	379.11	11.45	56.72	119.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.01	21.66	22.67	23.35	25.70
自己資本利益率 (%)	29.74	22.41	0.77	3.80	7.58
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	262.01	52.89	25.20
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	115 (25)	112 (23)	111 (19)	107 (22)	100 (40)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和27年 9月	長崎平和放送株式会社設立
昭和27年12月	株式会社ラジオ長崎と改称
昭和28年 3月	営業開始、ラジオ長崎開局（JOUR、1,320キロヘルツ、500W）
昭和29年 3月	ラジオ佐世保開局（JOMF、1,420キロヘルツ、500W）
昭和29年10月	ラジオ佐世保と合併、同時に長崎放送株式会社に社名変更
昭和33年 8月	佐賀ラジオ放送局開局（JOUE、1,060キロヘルツ、100W）
昭和33年12月	長崎テレビジョン放送局放送開始（JOUR-TV、5CH、1KW）
昭和34年 2月	佐世保テレビジョン放送局放送開始（JOMF-TV、10CH、1KW）
昭和37年10月	放送会館落成、ラジオ長崎増力（JOUR、1,233キロヘルツ、5KW） ラジオ佐世保増力（JOMF、1,098キロヘルツ、1KW） ラジオ佐賀増力（JOUE、1,458キロヘルツ、1KW）
昭和40年 6月	長崎市に株式会社九州広告を設立
昭和41年12月	テレビカラー放送開始
昭和43年 5月	長崎市にエヌビーシー興産株式会社を設立
昭和61年10月	長崎市にNBC情報システム株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	エヌビーシー興産株式会社が株式会社NBCラジオを吸収合併し 株式会社NBCソシアと改称（現連結子会社）
平成23年 4月	株式会社九州広告を株式会社イー・エス・九広と改称（現連結子会社）
平成25年 4月	株式会社NBCソシアが株式会社NBCラジオ佐賀を吸収合併（現連結子会社）

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、一般放送業を主な事業の内容とし、更に、コンピューター関連事業、不動産賃貸事業、学園・貸ホール事業及びその他（サービス事業）を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門の内、その他（サービス事業）については連結対象に含んでいないが、他の4部門は「第5 経理の状況」 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

〔一般放送業〕

当社が行うテレビ及びラジオ放送に係わる番組、CM、PR映画の企画制作を株式会社プロダクションナップ（非連結子会社）、ページワンプランニング株式会社（非連結子会社）、株式会社NBCソシア（連結子会社）が行い、販売面においては、広告代理店の株式会社イー・エス・九広（連結子会社）が担当している。

なお、同じくテレビ放送を行っている会社として 株式会社長崎ケーブルメディア（関連会社）がある。
また、当社と株式会社TBSテレビは、「テレビジョン・ネットワーク協定」を締結しており、当社のネットワーク番組の編成及び営業業務に大きく関わっている。

〔コンピューター関連事業〕

コンピューターのソフトの開発及びコンピューター関連機器の販売を NBC 情報システム株式会社（連結子会社）が行っている。

〔不動産賃貸事業〕

当社は、本社別館、東京支社ビルを賃貸している。主に、株式会社NBCソシア（連結子会社）がその管理運営を行っている。

〔学園・貸ホール事業〕

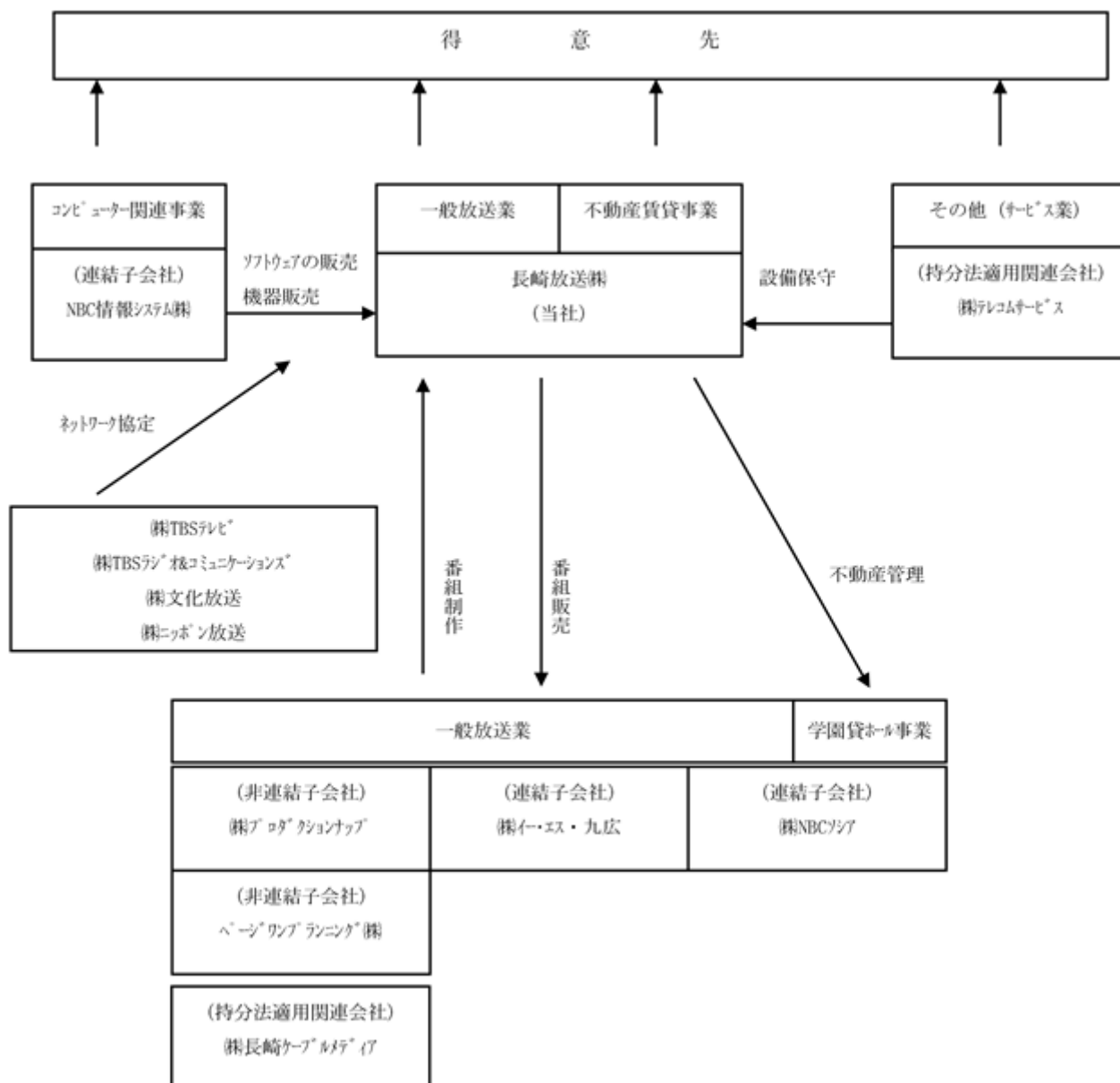
学園による一般教養講座、音楽事業及び美術鑑賞、貸ホール等のビル管理を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行っている。

〔その他（サービス事業）〕（連結対象に含んでいない）

放送設備の保守関連事業を株式会社テレコムサービス(関連会社)が行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) N B C 情報システム(株) (注)2	長崎市	50,000	コンピューター関 連事業	80.0	当社のシステム開 発を一部委託して いる。なお、当社 が事務所を賃貸し ている。役員の兼 務等・・・有
(株)イー・エス・九広 (注)2	長崎市	50,000	一般放送業	100.0	当社のラジオ・テ レビ番組の販売を している。なお、 当社が事務所を賃 貸している。役員 の兼務等・・・有
(株)N B C ソシア	長崎市	20,000	学園・貸ホール事 業 不動産賃貸事業	100.0	当社所有の建物の 管理運営、及びラ ジオの番組制作・ 販売をしている。 なお、当社が事務 所を賃貸してい る。役員の兼務 等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) (株)長崎ケーブルメ ディア	長崎市	480,000	一般放送業	22.9	当社がテレビ番組 の一部を供給して いる。役員の兼務 等・・・無
その他 1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. N B C 情報システム(株)及び(株)イー・エス・九広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の
連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

N B C 情報システム(株)

(株)イー・エス・九広

(1) 売上高

1,610,720千円

1,173,488千円

(2) 経常利益

29,615千円

11,839千円

(3) 当期純利益

17,102千円

5,298千円

(4) 純資産額

311,612千円

33,537千円

(5) 総資産額

965,836千円

389,478千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般放送業	141[73]
コンピューター関連事業	173[0]
不動産賃貸事業	1[0]
学園・貸ホール事業	1[27]
全社（共通）	3[6]
合計	319[106]

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 ２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 ３．前連結会計年度末に比べ従業員数が 38名増加、臨時従業員数が 21名増加したのは、主には自治体からの受託業務を受注したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
100[40]	44.4	19.9	8,315

セグメントの名称	従業員数（人）
一般放送業	100[40]
合計	100[40]

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 ２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 ３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がある。

民放労連長崎放送労働組合 組合員 56人

なお、労使関係については概ね良好であり、特記事項なし。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから、個人消費が一時的に足踏み状態となったものの、政府の金融・財政政策の効果もあり、円安や株高が進行したことから、大手企業の収益の改善と共に雇用・所得環境も改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調の中で推移した。

また、長崎県内においては、大手・中堅造船が概ね高めの操業を維持するとともに、観光面では主要施設の入場者数や宿泊者数が堅調に推移し、有効求人倍率も緩やかな上昇傾向が続いた。しかし、新設住宅着工戸数や乗用車販売は前年割れが続くなど、景気は総じて横這いとなっている。

こうした中で売上高は、主に一般放送業の増収により 8,015百万円と前連結会計年度と比べ 158百万円(2.0%)の増収となり、一般放送業における減価償却費等の営業費用も増加したものの、営業利益は 127 百万円と前連結会計年度と比べ 83百万円(191.9%)の増益となり、経常利益は 229 百万円と前連結会計年度と比べ 84百万円(58.1%)の増益となった。

また、税金等調整前当期純利益は 363百万円と前連結会計年度と比べ 163百万円(81.7%)の増益となり、当期純利益は 225百万円と前連結会計年度と比べ 100百万円(81.2%)の増益となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

[一般放送業]

売上高が、5,871百万円と前連結会計年度と比べ 119百万円(2.1%)の増収となり、減価償却費の増加などにより営業費用が前連結会計年度と比べ 32百万円増加し、営業損失 155百万円(前連結会計年度は営業損失 223百万円)を計上するに至った。

[コンピューター関連事業]

主にソフトウェア販売収入の増加により、売上高は 1,579百万円と前連結会計年度と比べ 39百万円(2.6%)の増収となり、システム開発のための営業費用が増加したものの、営業利益は 28百万円と前連結会計年度と比べ 7 百万円(36.7%)の増益となった。

[不動産賃貸事業]

賃貸ビルにおける入居者の増加により、売上高は 230百万円と前連結会計年度と比べ 5百万円(2.4%)の増収となり、営業費用が増加したものの、営業利益は 232百万円と前連結会計年度と比べ 3百万円(1.5%)の増益となった。

[学園・貸ホール事業]

当部門は、売上高は 333百万円と前連結会計年度と比べ 5百万円(1.5%)の減収となり、営業費用は減少したことにより、営業利益は 16百万円と前連結会計年度と比べ 0百万円(3.2%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が 379百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が 141百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が 318百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ 80百万円の減少となり、当連結会計年度末には、1,011百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、未払消費税等の増加額等を加え、売上債権の減少額や法人税等の支払額等を差し引いた結果、379百万円となり、前連結会計年度に比べ 183百万円（32.6%）減少した。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したものの、売上債権等の増加及び仕入債務の減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、141百万円(前連結会計年度は 410百万円の資金の減少)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 230百万円となったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、318百万円(前連結会計年度は 143百万円の資金の減少)となった。これは主に、長期借入金の調達による収入が 600百万円となったものの、短期借入金の減少による支出が 174百万円、長期借入金の返済による支出が 669百万円、配当金の支払額が 27百万円となったことによるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
一般放送業	5,871,682	102.1
コンピューター関連事業	1,579,655	102.6
不動産賃貸事業	230,136	102.4
学園・貸ホール事業	333,966	98.5
合計	8,015,441	102.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱東京放送ホールディングス	1,036,822	13.2	1,039,063	13.0

3. 販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の国内景気については、政府の金融・財政政策などの効果が地方にも波及することが期待されるものの、民間放送を取り巻く経営環境は、衛星メディアやインターネット関連の広告費が伸展を続けており、今後も厳しさが増すものと予測される。

こうした中、AMラジオは東日本大震災を契機に、災害時における高い有用性が再認識されたことから、万一の時にも必要な情報を確実に提供するための難聴対策として、FM補完中継局を設置することが可能となった。平成27年度中には長崎と諫早地域でFM放送を開始し、その後も受信環境の改善に向けて中継局を設置していく計画である。一方、テレビについては、当社がデジタルテレビ放送を開始してから既に8年が経過したが、次世代の放送設備についても検討を始めている。

こうした課題に対応していくことはもちろん、今後も「地域と共に歩み、信頼され支持される」確固たるローカル放送局であり続けるために引き続き、情報発信力・番組制作力の維持、強化に努めると共に、更なる企業体質の強化を図り、安定した利益を確保できるよう、グループの総力を結集して取り組んでいきたい。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 国内景気の影響

放送事業は国内景気の変動が与える収益への影響が比較的大きい業種であるとともに、近年は景気が回復しても広告出稿が大都市圏に集中する傾向があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多メディア化による影響

インターネットやBSデジタル放送、CSデジタル放送などの広告媒体が急速に成長しており、こうした他メディアとの競争が激化して、当社が行っている地上波テレビ放送やラジオ放送の媒体価値が相対的に低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) テレビジョンネットワーク

当社は、(株)TBSテレビと「JNNネットワーク基本協定」を締結している。

JNNネットワーク加盟各社は、編成、報道、制作、営業等で相互に協力するものであり、ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となっていて行っている。

(2) ラジオネットワーク

当社は、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約、及び(株)文化放送・(株)ニッポン放送と全国ラジオネットワーク(NRN)契約を締結している。

両ネットワーク加盟各社との協力で、ネットワーク番組の編成、送出、制作を行っている。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、3,284百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円減少した。この主な要因は、現金及び預金が80百万円、たな卸資産が80百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が166百万円増加したことによるものである。

また固定資産は、4,977百万円となり、前連結会計年度末に比べて137百万円増加した。この主な要因は、ソフトウェアの取得による増加額が142百万円、減価償却による減少額が23百万円など無形固定資産合計で116百万円の増加となったことによるものである。

以上の結果、資産合計は、8,261百万円となり、前連結会計年度末に比べて103百万円増加した。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、5,573百万円となり、前連結会計年度末に比べて143百万円減少した。これは主に、短期借入金など流動負債が10百万円減少し、長期借入金など固定負債が132百万円減少したことによるものである。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、2,687百万円となり、前連結会計年度末に比べて246百万円増加した。これは主に、当期純利益の計上による増加が225百万円となったこと、及び配当金支払に伴う減少27百万円あったことによるものである。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,011百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円減少した。これは、営業活動による資金の増加が379百万円となった一方で、投資活動による資金の減少が141百万円となり、長期借入金の減少などにより財務活動による資金の減少が318百万円となったことを反映したものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は8,015百万円と前連結会計年度と比べ158百万円(2.0%)の増収となり、減価償却費などの費用は増加したが、営業利益127百万円(前連結会計年度は営業利益43百万円)となり、経常利益は229百万円(前連結会計年度は経常利益145百万円)となった。また、固定資産売却益と補助金収入を特別利益に計上し、固定資産除却損と投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は363百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益200百万円)となり、法人税、住民税及び事業税などを計上したことにより、当期純利益225百万円(前連結会計年度は当期純利益124百万円)を計上するに至った。

売上高の増加については、一般放送業におけるテレビ放送収入の増加とコンピュータ関連事業の売上が増加したことが主な要因であり、一般放送業における減価償却費が増加したが、営業利益を計上するに至った。また、持分法による投資利益などを営業外収益に計上した結果、経常利益を計上することとなった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建物及び構築物が 161,943千円、リース資産が 132,126千円、ソフトウェアが 142,577千円、その他の設備投資を併せて合計で 529,463千円の設備投資を行った。主なものはいずれも更新のための投資であり、完成後の営業能力の増加は予定していない。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りである。

〔一般放送業〕

当連結会計年度については、建物及び構築物が、本社吸収機空調機更新工事 52,450千円など合計で 103,363千円、機械装置及び運搬具が、番組などの統合バンクシステムの更新工事 29,880千円など合計で 84,206千円、その他の設備投資を併せて 196,752千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔コンピューター関連事業〕

当連結会計年度については、ソフトウェアが、自治体向けシステムの構築など 138,877千円、その他の設備投資を併せて 274,154千円の設備投資を行った。なお営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔不動産賃貸事業〕

当連結会計年度については、長崎センタービルエントランス改修工事等で、建物及び構築物 58,580千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔学園・貸ホール事業〕

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (長崎市)	一般放送業 コンピューター関連事業 不動産賃貸事業	テレビ・ラジオ放送設備 事務所設備 賃貸設備	903,058	308,639	420,534 (16,154.22)	45,217	1,677,451	81〔39〕
佐世保支社 (佐世保市)	一般放送業	テレビ・ラジオ放送設備	408	—	4,260 (2,091.92)	831	5,499	2〔-〕
佐賀放送局 (佐賀市)	同 上	ラジオ放送設備	19,945	333	1,687 (3,143.62)	350	22,316	1〔-〕
東京支社ビル (東京都中央区)	一般放送業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	143,313	—	294,976 (277.97)	68	438,359	11〔-〕
テレビ・ラジオ送信所 (長崎市)	一般放送業	テレビ・ラジオ放送設備	11,873	16,552	—	—	28,425	—
テレビ・ラジオ送信所 (佐世保市)	同 上	同 上	18,370	10,621	229 (3,543.98)	—	29,221	—
テレビ中継局 (68局) (長崎市他)	同 上	同 上	308,741	42,451	2,610 (2,432.93)	—	353,803	—
ラジオ中継局 (9局) (長崎市他)	同 上	同 上	11,160	17,327	106 (140.89)	—	28,594	—

- (注) 1. 本社ビル及び東京支社の建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸している。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。

- (2) 国内子会社
該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

- (注) 「第3設備の状況」の各項目の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	同 左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用していない。
計	900,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年10月1日 (注)	300,000	900,000	150,000	450,000	—	—

(注) 有償株主割当(旧株式2:新株式1) 発行価格 500円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	5	4	-	66	-	-	283
所有株式数(株)	112,217	95,736	-	361,621	-	-	330,426
所有株式数の割合(%)	12.5	10.6	-	40.2	-	-	36.7
							100.0

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲 3 丁目 2 番 2 0 号	139,500	15.50
長崎県	長崎市江戸町 2 番 1 3 号	60,007	6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町 1 番 1 1 号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 1 0 番 1 2 号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町 2 番 2 2 号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊町 3 丁目 3 番 1 号	32,017	3.56
上田 良樹	長崎市	31,960	3.55
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞	東京都中央区築地 5 丁目 3 番 2 号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 2 丁目 4 番 8 号	18,000	2.00
計	—	446,203	49.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式900,000	900,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	900,000	—	—
総株主の議決権	—	900,000	—

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】 該当事項なし。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項なし。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属し、このため安定的な経営基盤の維持に努めている。配当についても安定配当の継続を基本としつつ、将来の事業展開のための内部留保資金の確保を念頭に置いて、業績に応じて毎期の配当額を定める方針である。

当社は期末配当として年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度においては、一株当たり 30 円の配当を実施し、これにより株主資本配当率は、1.9%となった。

また、内部留保資金は経営体質の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年 6 月26日 定時株主総会決議	27	30

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき、事業年度別最高・最低株価について該当事項はない。

5【役員の状況】

男性14名 女性一名（役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 会 長		上 田 良 樹	昭和16年9月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年1月 経営企画室長 平成10年6月 取締役東京支社長就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任 平成26年6月 ○ 代表取締役会長就任	(注)2	31,960
代表取締役 社 長		東 晋	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年3月 テレビ局長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任 平成26年6月 ○ 代表取締役社長就任	(注)2	10,370
専務取締役		峰 利 克	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年3月 役員室長 平成18年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任 平成24年6月 ○ 専務取締役就任	(注)2	9,532
常務取締役		藤 井 潤	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 東京支社長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年6月 ○ 常務取締役就任	(注)2	3,350
取 締 役	ラジオ局長 兼佐賀局長	藤 原 正 義	昭和35年9月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 技術局長 平成20年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	2,757
取 締 役	総務局長	石 上 徹	昭和31年7月1日生	平成3年7月 当社入社 平成18年4月 役員室長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	1,707
取締役相談役		中 部 省 三	昭和23年6月24日生	平成14年6月 ○ 当社取締役就任 平成24年6月 ○ N B C 情報システム㈱ 代表取締役社長	(注)2	20,000
取 締 役		深 堀 寛 治	昭和19年6月14日生	平成17年4月 佐世保市収入役 平成21年4月 ○ 公益財団法人佐世保地域 文化事業財団 理事長 平成21年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		白 石 裕 一	昭和20年1月3日生	平成16年4月 長崎市上下水道局長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		篠 原 俊 一	昭和28年6月1日生	平成21年6月 ㈱十八銀行 取締役 監査委員長 平成23年6月 ○ ㈱長崎経済研究所 代表取締役社長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		福 田 知	昭和29年2月11日生	平成25年4月 ㈱親和銀行 代表取締役専務執行役員 平成25年6月 ○ 当社取締役就任 平成26年4月 ○ ㈱親和銀行 代表取締役副頭取	(注)2.4	—
取 締 役		横 田 修一郎	昭和21年12月9日生	平成20年12月 ○ 島原市長 平成27年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		川元克明	昭和29年7月26日生	平成27年3月 ○ 長崎市(株) 代表取締役社長 平成27年6月 ○ 当社監査役就任	(注)3.5	—
監査役		才木邦夫	昭和25年8月16日生	平成26年12月 ○ (株)長崎新聞社 代表取締役社長 平成27年6月 ○ 当社監査役就任	(注)3.5	—
計	14名					79,676

(注) 1. ○印は現職を示す。

2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 取締役深堀寛治、白石裕一、篠原俊一、福田知、横田修一郎は、社外取締役である。

5. 監査役川元克明、才木邦夫は、社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属しているため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役のほかに常勤取締役で構成する常務会を設けている。

提出日現在、取締役は12名で、うち5名が社外取締役である。監査役は2名で、社外監査役である。

また、放送法に基づき放送番組の適正化を図るための機関として、番組審議会を設置している。

ロ、内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行っている一方で、上記の常務会を月2回開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。また、重要な業務については分担をし、一連の取引を1人で完結しないように、従業員の職務分掌に配慮している。

ハ、内部監査及び監査役監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置していないが、2名の監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行うとともに、会計に関しては、監査法人から適宜報告を受けている。

二、会計監査の状況

会計監査は、福岡監査法人に所属する業務執行社員 上野圭介氏及び業務執行社員 藤原欣一郎氏2名の公認会計士が行っており、補助者は、その他1名が監査業務に携わっている。

なお、上野圭介氏は連続して18年、当社の監査業務を行っている。

ホ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である福田知氏は、㈱親和銀行の代表取締役であり、同社との関係状況は下記の通りである。なお、その他の社外取締役との重要な資本関係及び取引関係はない。

また、当社の社外監査役である川元克明氏は長崎魚市㈱の代表取締役であり、同じく社外監査役である才木邦夫氏は㈱長崎新聞社の代表取締役である。両社との関係状況は下記の通りである。

(平成27年3月31日現在)

相手先	当社への出資状況		当社の同社に対する出資状況		同社からの借入金残高(千円)
	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	
㈱親和銀行	43,357	4.82	—	—	682,000
長崎魚市㈱	32,017	3.56	—	—	—
㈱長崎新聞社	10,007	1.11	731,000	10.44	—

リスク管理体制の整備の状況

当社は会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会、常務会のほか年2回、個別経営課題の協議の場として、取締役以下の幹部社員で構成される全社会議を開催しており、営業状況、財務状況に関して実務的な検討が行われ、的確な意思決定に資するものとなっている。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から防御し、放送事業者として安全に放送事業を維持運用するため、セキュリティ委員会を設置し、当期においてセキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報保護にかかる法令等の遵守徹底を図るため、個人情報保護規定を策定した。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するため、子会社を含めた当グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等の内部管理体制を構築している。

役員報酬の内容

区分	人数（人）	報酬額（千円）	区分	人数（人）	報酬額（千円）
社内取締役	7	78,556	社内監査役	0	—
社外取締役	5	4,800	社外監査役	2	1,920
取締役計	12	83,356	監査役計	2	1,920

取締役の定数

当社の取締役は 24名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,100	—	5,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	5,100	—	5,100	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査手続及び業務内容を勘案して協議のうえ決定する。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、福岡監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,118	1,011,529
受取手形及び売掛金	1,602,954	1,769,763
リース投資資産	363,518	307,137
商品及び製品	76,963	2,555
仕掛品	15,578	10,437
貯蔵品	5,624	4,949
繰延税金資産	65,059	61,903
その他	107,132	125,782
貸倒引当金	10,458	9,475
流動資産合計	3,318,492	3,284,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 4 1,446,295	1, 2, 4 1,468,523
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4 475,377	1, 4 401,051
工具、器具及び備品（純額）	1 50,759	1 53,385
土地	2 844,369	2 840,334
リース資産（純額）	1 57,892	1 141,842
有形固定資産合計	2,874,694	2,905,137
無形固定資産		
施設利用権	8,312	8,276
ソフトウェア	66,840	186,161
のれん	6,000	3,000
無形固定資産合計	81,152	197,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,277,864	2, 3 1,423,369
長期貸付金	175	-
繰延税金資産	411,275	295,621
その他	219,970	200,533
貸倒引当金	25,005	44,805
投資その他の資産合計	1,884,280	1,874,719
固定資産合計	4,840,128	4,977,295
資産合計	8,158,621	8,261,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,434	35,342
営業未払金	880,637	928,596
短期借入金	2 1,229,239	2 1,054,285
リース債務	146,950	161,812
未払法人税等	28,801	23,121
賞与引当金	160,405	160,017
資産除去債務	3,500	8,170
その他	220,007	350,687
流動負債合計	2,732,975	2,722,032
固定負債		
長期借入金	2 1,476,187	2 1,406,902
リース債務	276,067	289,280
役員退職慰労引当金	97,862	110,051
退職給付に係る負債	1,029,206	981,394
固定資産撤去損失引当金	96,474	64,320
資産除去債務	8,420	-
固定負債合計	2,984,216	2,851,947
負債合計	5,717,191	5,573,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	1,926,341	2,124,496
株主資本合計	2,376,341	2,574,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,208	50,705
その他の包括利益累計額合計	5,208	50,705
少数株主持分	59,879	62,695
純資産合計	2,441,429	2,687,897
負債純資産合計	8,158,621	8,261,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,856,816	8,015,441
売上原価	4,920,751	4,975,836
売上総利益	2,936,064	3,039,604
販売費及び一般管理費	¹ 2,892,303	¹ 2,911,861
営業利益	43,760	127,743
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	5,756	6,235
受取賃貸料	9,940	9,013
持分法による投資利益	70,092	98,779
固定資産撤去損失引当金戻入額	24,878	9,030
その他	17,222	23,825
営業外収益合計	127,919	146,910
営業外費用		
支払利息	25,370	24,173
貸倒引当金繰入額	250	19,800
その他	1,012	1,259
営業外費用合計	26,632	45,232
経常利益	145,047	229,420
特別利益		
固定資産売却益	² 60,488	² 153,696
補助金収入	-	4,999
特別利益合計	60,488	158,696
特別損失		
固定資産除却損	³ 5,328	³ 20,189
投資有価証券評価損	-	4,144
特別損失合計	5,328	24,333
税金等調整前当期純利益	200,207	363,783
法人税、住民税及び事業税	30,525	37,892
法人税等調整額	42,782	97,118
法人税等合計	73,308	135,011
少数株主損益調整前当期純利益	126,899	228,771
少数株主利益	2,654	3,616
当期純利益	124,244	225,155

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	126,899	228,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,969	45,496
その他の包括利益合計	¹ 1,969	¹ 45,496
包括利益	124,930	274,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,275	270,652
少数株主に係る包括利益	2,654	3,616

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	1,829,096	2,279,096	7,177	7,177	58,024	2,344,298
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
当期純利益		124,244	124,244		-		124,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,969	1,969	1,854	114
当期変動額合計	-	97,244	97,244	1,969	1,969	1,854	97,130
当期末残高	450,000	1,926,341	2,376,341	5,208	5,208	59,879	2,441,429

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	1,926,341	2,376,341	5,208	5,208	59,879	2,441,429
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
当期純利益		225,155	225,155		-		225,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				45,496	45,496	2,816	48,312
当期変動額合計	-	198,155	198,155	45,496	45,496	2,816	246,468
当期末残高	450,000	2,124,496	2,574,496	50,705	50,705	62,695	2,687,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,207	363,783
減価償却費	294,968	352,403
長期前払費用償却額	7,035	13,794
のれん償却額	3,000	3,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,010	12,189
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22,753	47,812
賞与引当金の増減額（は減少）	7,886	388
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,215	18,817
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	47,176	32,154
受取利息及び受取配当金	5,785	6,261
支払利息	25,370	24,173
持分法による投資損益（は益）	53,217	78,404
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,144
有形固定資産売却損益（は益）	60,488	153,696
有形固定資産除却損	5,328	20,189
補助金収入	-	4,999
売上債権の増減額（は増加）	6,196	166,808
たな卸資産の増減額（は増加）	87,286	8,970
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,641	23,197
仕入債務の増減額（は減少）	273,777	19,867
未払消費税等の増減額（は減少）	24,761	117,070
その他の流動負債の増減額（は減少）	106	9,966
小計	556,845	434,714
利息及び配当金の受取額	5,785	6,261
補助金の受取額	17,270	4,999
利息の支払額	25,867	24,932
法人税等の還付額	9,380	-
法人税等の支払額	-	41,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,414	379,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	352,704	230,300
有形固定資産の売却による収入	96,704	159,979
無形固定資産の取得による支出	67,622	71,323
投資有価証券の取得による支出	1,244	4,057
貸付金の回収による収入	175	175
その他の投資による収入	-	9,643
その他の投資による支出	83,737	4,001
資産除去債務の履行による支出	2,197	1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,627	141,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	127,187	174,954
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	714,961	669,285
リース債務の返済による支出	27,981	46,810
配当金の支払額	27,176	26,901
少数株主への配当金の支払額	800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,732	318,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,055	80,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,065	1,092,118
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	35,997	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,118	1,011,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

NBC情報システム株式会社

株式会社イー・エス・九広

株式会社NBCソシア

(2) 非連結子会社名

株式会社プロダクションナップ

ページワンプランニング株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社プロダクションナップ等の非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

固定資産撤去損失引当金

アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,262千円は、「貸倒引当金繰入額」250千円、「その他」1,012千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,655,281千円	3,598,888千円
機械装置及び運搬具	4,660,054	4,769,170
器具及び備品	113,720	114,868
リース資産	101,738	94,096
計	8,530,795	8,577,024

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	543,158千円	599,469千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	65,453	97,496

担保付債務は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	110,200千円	100,200千円
長期借入金	145,700	45,500

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	952,974千円	1,031,628千円

4. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	57,025千円	9,825千円
機械装置及び運搬具	343,071	64,634

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,829千円	10,951千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
代理店手数料	801,527千円	803,758千円
事業宣伝費	158,937	207,926
人件費	1,065,156	10,767,401
退職給付費用	58,078	57,957
賞与引当金繰入額	73,148	68,479
役員退職慰労引当金繰入額	14,410	12,189
減価償却費	51,970	54,107

2. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,400千円
土地	60,488	152,296
合計	60,488	153,696

3. 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,074千円	20,028千円
機械装置及び運搬具	1,254	161
合計	5,328	20,189

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,841千円	67,000千円
組替調整額	—	187
税効果調整前	2,841	67,187
税効果額	872	21,691
その他有価証券評価差額金	1,969	45,496
その他の包括利益合計	1,969	45,496

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,092,118千円	1,011,529千円
現金及び現金同等物	1,092,118	1,011,529

2．重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産
機械装置
器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	363,518千円	307,137千円
リース債務		
流動負債	121,354	118,335
固定負債	242,164	188,801

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達している。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスク低減のため、長期借入金の全てを固定金利で調達している。なお、当グループは投機的な取引はわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年である。

なお、当グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当グループは、経理部門及び各事業部門における担当部署が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、当グループの主要な取引先である広告代理店については、契約に基づき取引量に応じた保証金を受け入れており、契約不履行におけるリスク管理に備えている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当グループは、金利変動リスク低減のため、長期借入金は全てを固定金利で調達している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,092,118	1,092,118	—
（２）受取手形及び売掛金	1,602,954	1,602,954	—
（３）投資有価証券 その他有価証券	210,053	210,053	—
資産計	2,905,126	2,905,126	—
（１）支払手形	63,434	63,434	—
（２）営業未払金	880,637	880,637	—
（３）短期借入金	515,000	515,000	—
（４）リース債務（流動負債）	25,595	25,595	—
（５）長期借入金	2,190,426	2,189,749	676
（６）リース債務（固定負債）	33,903	33,903	—
負債計	3,708,996	3,708,319	676

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,011,529	1,011,529	—
（２）受取手形及び売掛金	1,769,763	1,769,763	—
（３）投資有価証券 その他有価証券	278,658	278,658	—
資産計	3,059,951	3,059,951	—
（１）支払手形	35,342	35,342	—
（２）営業未払金	928,596	928,596	—
（３）短期借入金	385,000	385,000	—
（４）リース債務（流動負債）	43,476	43,476	—
（５）長期借入金	2,076,187	2,061,592	14,594
（６）リース債務（固定負債）	100,478	100,478	—
負債計	3,569,081	3,554,486	14,594

（注）１．金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（３）投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

（１）支払手形、（２）営業未払金、（３）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における（２）短期借入金には、長期借入金の１年以内返済予定額（前連結会計年度 714,239千円、当連結会計年度 669,285千円）を含めていない。

（４）リース債務（流動負債）、（５）長期借入金、（６）リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額（前連結会計年度 リース債務（流動負債）121,354千円 リース債務（固定負債）242,164千円、当連結会計年度 リース債務（流動負債）118,335千円 リース債務（固定負債）188,801千円）を含めていない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年度 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年度 3月31日)
非上場株式	1,067,811千円	1,144,711千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,092,118
受取手形及び売掛金	1,602,954
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,695,073

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,011,529
受取手形及び売掛金	1,769,763
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,781,292

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	515,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	146,950	—	—	—	—	—
長期借入金	714,239	639,285	397,152	254,000	130,000	55,750
リース債務(固定負債)	—	122,050	102,751	46,268	4,996	—
合計	1,376,189	761,335	499,903	300,268	134,996	55,750

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	385,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	161,812	—	—	—	—	—
長期借入金	669,285	465,152	333,000	213,000	63,000	332,750
リース債務(固定負債)	—	143,087	85,380	42,898	12,222	5,691
合計	1,216,097	608,239	418,380	255,898	75,222	338,441

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,666	46,243	36,422
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,666	46,243	36,422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,386	155,351	27,964
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,386	155,351	27,964
合計		210,053	201,595	8,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,067,811千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,547	202,902	75,645
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	278,547	202,902	75,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110	110	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110	110	-
合計		278,658	202,902	75,645

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,144,711千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 4,144千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。また、当社が加入している厚生年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,051,959千円	1,029,206千円
退職給付費用	68,502	71,987
退職給付の支払額	91,255	119,799
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,029,206	981,394

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	1,029,206	981,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,029,206	981,394
退職給付に係る負債	1,029,206	981,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,029,206	981,394

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度 68,502千円、当連結会計年度 71,987千円である。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 4,032千円、当連結会計年度 4,284千円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 39,370千円、当連結会計年度 36,042千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	79,283,783千円	87,168,953千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	93,833,148	99,507,413
差引額	14,549,409	12,338,459

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.1% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.1% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度 7,273,244千円、当連結会計年度 5,447,850千円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 7,276,165千円、当連結会計年度 6,890,609千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	3,186千円	1,659千円
賞与引当金	57,825	54,201
未払事業税	2,101	1,556
未払事業所税	2,584	2,416
資産除去債務否認	1,239	2,679
その他	2,567	1,731
繰延税金資産(流動)小計	69,504	64,244
評価性引当額	4,445	2,341
繰延税金資産(流動)合計	65,059	61,903
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	8,851	14,382
役員退職慰労引当金	34,784	35,454
退職給付に係る負債	365,745	317,957
投資有価証券評価損	7,613	7,952
関係会社株式評価損	147,228	133,503
その他の投資	7,006	6,352
減損損失否認	34,954	29,409
固定資産撤去損失引当金否認	34,151	20,646
資産除去債務否認	2,980	—
繰越欠損金	697,679	591,214
その他	1,458	1,165
繰延税金資産(固定)小計	1,342,455	1,158,041
評価性引当額	905,620	817,437
繰延税金資産(固定)合計	436,834	340,603
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	22,309	20,042
その他有価証券評価差額金	3,249	24,940
繰延税金負債(固定)合計	25,558	44,982
繰延税金資産(固定)の純額	411,275	295,621

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
持分法による投資利益	13.2	9.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	1.7	1.0
税効果会計不適用の繰越欠損金	8.6	13.2
税効果会計の当期適用除外	7.7	11.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	10.5
その他	2.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	37.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.8%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,076千円減少し、その他の有価証券評価差額金が2,156千円増加し、法人税等調整額が38,232千円増加した。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

電波法に基づくアナログテレビ中継局の空中線撤去義務である。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

空中線撤去費用見積額を資産除去債務としている。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	17,350千円	11,920千円
資産除去債務の履行による減少額	2,197	1,788
その他増減額（は減少）	3,232	1,961
期末残高	11,920	8,170

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当連結会計年度（平成27年3月31日）

当グループは、一部の支社等において、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（賃貸等不動産関係）

当グループは、東京都において、賃貸用（一部自社使用）のオフィスビル（土地を含む）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、74,197千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、79,671千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	400,384千円	413,542千円
期中増減額	13,158	23,456
期末残高	413,542	436,998
期末時価	3,532,000	4,490,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資（26,400千円）であり、主な減少額は減価償却費（12,437千円）である。当連結会計年度の主な増加額は設備投資（40,575千円）であり、主な減少額は減価償却費（14,332千円）である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~5	連結財務諸 表計上額 (注)6
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,752,629	1,540,372	224,702	339,112	7,856,816	-	7,856,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633,403	28,759	65,330	-	727,493	727,493	-
計	6,386,032	1,569,132	290,032	339,112	8,584,310	727,493	7,856,816
セグメント利益又は損失()	223,933	20,687	228,688	17,093	42,535	1,225	43,760
セグメント資産	5,808,984	1,197,167	630,842	7,405	7,644,400	514,221	8,158,621
セグメント負債	4,905,126	896,373	8,505	3,033	5,813,038	95,846	5,717,191
その他の項目							
減価償却費	269,768	2,654	22,979	152	295,555	586	294,968
持分法適用会社への投資額	167,737	-	-	-	167,737	-	167,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,392	9,366	27,100	-	400,859	112	400,747

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,225千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 514,221千円は、主に持分法投資利益によるもの 780,424千円、投資消去によるもの 170,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 95,846千円である。

3. セグメント負債の調整額 95,846千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。

4. その他の項目(減価償却費)の調整額 586千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。

５．その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額 112千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。

６．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）１～５	連結財務諸 表計上額 （注）６
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,871,682	1,579,655	230,136	333,966	8,015,441	-	8,015,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	615,572	31,064	67,165	-	713,802	713,802	-
計	6,487,254	1,610,720	297,301	333,966	8,729,243	713,802	8,015,441
セグメント利益又は損失（ ）	155,534	28,285	232,183	16,546	121,480	6,263	127,743
セグメント資産	5,755,478	1,278,698	660,973	8,434	7,703,583	558,293	8,261,877
セグメント負債	4,736,074	964,247	-	5,229	5,705,552	131,573	5,573,979
その他の項目							
減価償却費	293,800	33,482	25,404	149	352,837	433	352,403
持分法適用会社への投資額	167,987	-	-	-	167,987	-	167,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,752	274,154	58,580	-	529,486	23	529,463

（注）１．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 6,263千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

２．セグメント資産の調整額 558,293千円は、主に持分法投資利益によるもの 868,828千円、投資消去によるもの 180,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 131,573千円である。

３．セグメント負債の調整額 131,573千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。

４．その他の項目（減価償却費）の調整額 433千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。

５．その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額 23千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。

６．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	5,752,629	1,540,372	563,814	7,856,816

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,036,822	一般放送業

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	5,871,682	1,579,655	564,103	8,015,441

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,039,063	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	一般放送業
当期償却額	3,000
当期末残高	6,000

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	一般放送業
当期償却額	3,000
当期末残高	3,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福田 知	—	—	㈱親和銀行 代表取締役	—	当社取締役	資金の借入	150,000	短期借入金 長期借入金	320,000 392,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福田 知	—	—	㈱親和銀行 代表取締役	—	当社取締役	資金の借入	220,000	短期借入金 長期借入金	261,000 436,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 上記取引は、役員が第三者のために行った取引である。

3. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社長崎ケーブルメディアであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,149,132千円	1,325,700千円
固定資産合計	3,099,426	2,847,109
流動負債合計	888,150	829,741
固定負債合計	517,231	238,197
純資産合計	2,843,177	3,104,870
売上高	3,481,668	3,501,025
税引前当期純利益金額	393,038	445,521
当期純利益金額	244,516	309,493

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	2,646.16	2,916.89
1 株当たり当期純利益 (円)	138.05	250.17

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	124,244	225,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	124,244	225,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	900	900

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	515,000	385,000	0.61	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	714,239	669,285	0.89	—
1 年以内に返済予定のリース債務	146,950	161,812	2.00	—
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	1,476,187	1,406,902	0.79	平成28年 ～ 平成37年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く)	276,067	289,280	2.00	平成28年 ～ 平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,128,443	2,912,279	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後 5 年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	465,152	333,000	213,000	63,000
リース債務	143,087	85,380	42,898	12,222

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,341	571,543
受取手形	¹ 36,197	¹ 61,033
売掛金	¹ 1,015,163	¹ 1,078,693
貯蔵品	4,794	4,498
前払費用	68,656	74,515
繰延税金資産	42,827	40,959
未収入金	1,936	7,759
その他	8,344	3,289
貸倒引当金	18,203	21,110
流動資産合計	1,690,059	1,821,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,119,938	² 4,093,615
減価償却累計額	2,942,491	2,858,712
建物（純額）	² 1,177,446	² 1,234,903
構築物	³ 941,326	³ 933,484
減価償却累計額	691,718	718,508
構築物（純額）	³ 249,608	³ 214,975
機械及び装置	³ 4,829,214	³ 4,889,528
減価償却累計額	4,359,207	4,502,771
機械及び装置（純額）	³ 470,006	³ 386,757
車両運搬具	307,192	277,653
減価償却累計額	303,897	268,484
車両運搬具（純額）	3,295	9,169
工具、器具及び備品	138,480	139,346
減価償却累計額	91,810	92,815
工具、器具及び備品（純額）	46,670	46,530
土地	² 836,106	² 832,070
リース資産	141,717	93,775
減価償却累計額	89,587	63,844
リース資産（純額）	52,129	29,930
有形固定資産合計	2,835,263	2,754,337
無形固定資産		
施設利用権	5,292	5,256
ソフトウェア	58,155	46,935
無形固定資産合計	63,447	52,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 288,875	2 349,944
関係会社株式	342,550	342,800
従業員に対する長期貸付金	175	-
長期前払費用	61,336	48,451
差入保証金	45,694	39,777
繰延税金資産	383,773	270,121
ゴルフ会員権	105,585	105,585
貸倒引当金	25,005	44,805
投資その他の資産合計	1,202,984	1,111,874
固定資産合計	4,101,695	3,918,404
資産合計	5,791,754	5,739,586
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 373,355	1 397,979
短期借入金	2 1,135,888	2 1,005,888
リース債務	22,729	17,085
未払金	1 40,109	1 63,181
未払法人税等	6,554	10,652
未払事業所税	7,301	7,368
未払消費税等	-	75,063
未払費用	16,406	15,078
前受金	44,863	38,238
預り保証金	70,089	71,164
預り金	12,003	12,021
賞与引当金	85,958	82,031
資産除去債務	3,500	8,170
流動負債合計	1,818,757	1,803,923
固定負債		
長期借入金	2 1,458,040	2 1,392,152
リース債務	30,900	13,814
退職給付引当金	928,737	880,362
役員退職慰労引当金	97,862	110,051
固定資産撤去損失引当金	96,474	64,320
資産除去債務	8,420	-
固定負債合計	2,620,433	2,460,699
負債合計	4,439,191	4,264,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,712	35,916
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	130,652	215,587
利益剰余金合計	908,864	989,003
株主資本合計	1,358,864	1,439,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,301	35,959
評価・換算差額等合計	6,301	35,959
純資産合計	1,352,563	1,474,963
負債純資産合計	5,791,754	5,739,586

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
テレビ収入	3,990,744	4,058,355
ラジオ収入	708,014	681,442
その他の営業収入	61,810	87,711
不動産賃貸収入	218,709	226,418
売上高合計	4,979,279	5,053,927
売上原価		
放送事業費	1 2,503,800	1 2,460,982
その他の事業費用	2 225,737	2 242,292
売上原価合計	2,729,537	2,703,275
売上総利益	2,249,741	2,350,651
販売費及び一般管理費	3 2,247,667	3 2,299,259
営業利益	2,074	51,392
営業外収益		
受取利息	247	262
受取配当金	6 27,059	6 32,900
受取賃貸料	9,940	9,013
貸倒引当金戻入額	579	-
固定資産撤去損失引当金戻入額	24,878	9,030
受取保険金	2,056	697
その他	11,586	19,231
営業外収益合計	76,347	71,134
営業外費用		
支払利息	22,837	19,845
貸倒引当金繰入額	250	19,800
その他	903	868
営業外費用合計	23,991	40,514
経常利益	54,430	82,013
特別利益		
固定資産売却益	4 60,488	4 153,696
補助金収入	-	4,999
特別利益合計	60,488	158,696
特別損失		
固定資産処分損	5 5,328	5 20,189
投資有価証券評価損	-	4,144
特別損失合計	5,328	24,333
税引前当期純利益	109,590	216,375
法人税、住民税及び事業税	5,953	14,170
法人税等調整額	52,587	95,066
法人税等合計	58,540	109,236
当期純利益	51,049	107,139

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	45,387	625,000	101,927	884,814	1,334,814	1,701	1,701	1,336,516
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			4,675		4,675	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
当期純利益					51,049	51,049	51,049			51,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								8,003	8,003	8,003
当期変動額合計	-	-	4,675	-	28,725	24,049	24,049	8,003	8,003	16,046
当期末残高	450,000	112,500	40,712	625,000	130,652	908,864	1,358,864	6,301	6,301	1,352,563

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	40,712	625,000	130,652	908,864	1,358,864	6,301	6,301	1,352,563
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			4,795		4,795	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
当期純利益					107,139	107,139	107,139			107,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								42,261	42,261	42,261
当期変動額合計	-	-	4,795	-	84,934	80,139	80,139	42,261	42,261	122,400
当期末残高	450,000	122,500	35,916	625,000	215,587	989,003	1,439,003	35,959	35,959	1,474,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 固定資産撤去損失引当金

アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のため重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,153千円は、「貸倒引当金繰入額」250千円、「その他」903千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	87,409千円	105,463千円
営業未払金及び未払金	86,193	103,148

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	543,158千円	599,469千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	65,453	97,496

担保付債務は、次の通りである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	110,200千円	100,200千円
長期借入金	145,700	45,500

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	57,025千円	9,825千円
機械及び装置	343,071	64,634

(損益計算書関係)

1. 放送事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
人件費	506,803千円	508,422千円
退職給付費用	48,633	48,967
賞与引当金繰入額	39,454	39,703
番組費	904,360	874,803
維持運転費	109,930	111,575
業務委託費	583,173	544,586
減価償却費	217,537	240,826

2. その他事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
人件費	6千円	346千円
事業費	159,064	161,400
減価償却費	22,979	25,404

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 60%、当事業年度 60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 40%、当事業年度 40%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
代理店手数料	848,663千円	852,828千円
人件費	549,398	561,624
退職給付費用	51,256	51,061
賞与引当金繰入額	46,503	42,328
役員退職慰労引当金繰入額	14,410	12,189
業務委託費	145,577	136,633
事業宣伝費	62,684	110,844
減価償却費	48,549	49,255

4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
車両運搬具	—千円	1,400千円
土地	60,488	152,296
合計	60,488	153,696

5. 固定資産処分損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,044千円	20,011千円
構築物	29	16
機械及び装置	1,254	24
車両運搬具	—	136
工具、器具及び備品	0	—
合計	5,328	20,189

6. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	22,075千円	27,575千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 123,750千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金損金算入限度額	6,369千円	6,886千円
賞与引当金損金算入限度超過額	30,429	26,906
未払事業税否認	1,114	1,109
未払事業所税否認	2,584	2,416
資産除去債務否認	1,239	2,679
その他	2,492	1,610
繰延税金資産 (流動) 小計	44,229	41,609
評価性引当額	1,401	649
繰延税金資産 (流動) 合計	42,827	40,959
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,851	14,382
退職給付引当金損金算入限度超過額	328,773	282,596
役員退職慰労引当金否認	34,784	35,454
投資有価証券評価損否認	7,613	7,952
関係会社株式評価損否認	147,228	133,503
その他の投資評価損否認	7,006	6,352
減損損失	34,954	29,409
固定資産撤去損失引当金否認	34,151	20,646
資産除去債務否認	2,980	—
その他有価証券評価差額金	3,453	—
繰越欠損金	697,679	591,214
その他	967	698
繰延税金資産 (固定) 小計	1,308,444	1,122,212
評価性引当額	902,361	815,048
繰延税金資産 (固定) 合計	406,082	307,164
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	22,309	20,042
その他有価証券評価差額金	—	17,000
繰延税金負債 (固定) 合計	22,309	37,042
繰延税金資産 (固定) の純額	383,773	270,121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.42	3.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.65	3.65
住民税均等割	1.88	0.95
税効果会計不適用のもの		
貸倒引当金	8.08	3.24
役員退職慰労引当金	4.97	15.71
繰越欠損金	13.2	21.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.43	16.20
その他	3.69	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.42	50.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.8%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,309千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,747千円増加し、法人税等調整額が35,057千円増加した。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送ホールディングス	70,000	106,120
		(株)十八銀行	184,277	67,261
		(株)長崎新聞社	731,000	42,399
		(株)電通	6,000	30,900
		(株)長崎国際テレビ	500	25,000
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		林兼産業(株)	146,410	14,641
		(株)B S - T B S	783	6,532
		中部日本放送(株)	10,000	6,150
		(株)リンガーハット	2,530	5,396
		長崎空港ビルディング(株) 他15銘柄	24,438.2	25,544
計			1,176,338.2	349,944

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,119,938	161,943	188,265	4,093,615	2,858,712	82,209	1,234,903
構築物	941,326	-	7,842	933,484	718,508	34,616	214,975
機械及び装置	4,829,214	74,937	14,622	4,889,528	4,502,771	158,162	386,757
車両運搬具	307,192	9,268	38,808	277,653	268,484	3,259	9,169
工具、器具及び備品	138,480	865	-	139,346	92,815	1,005	46,530
土地	836,106	-	4,035	832,070	-	-	832,070
リース資産	141,717	-	47,941	93,775	63,844	22,198	29,930
建設仮勘定	-	34,100	34,100	-	-	-	-
有形固定資産計	11,313,976	281,115	335,615	11,259,475	8,505,137	301,451	2,754,337
無形固定資産							
施設利用権	8,142	-	-	8,142	2,885	35	5,256
ソフトウェア	70,000	2,780	-	72,780	25,844	14,000	46,935
無形固定資産計	78,142	2,780	-	80,922	28,730	14,035	52,192
長期前払費用	104,620	925	-	105,546	57,095	13,810	48,451

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

建物	本社吸収機空調機熱源冷凍機更新工事	52,450千円
	長崎センタービルエントランス改修工事	20,760千円
機械及び装置	統合バンクシステム更新工事	29,880千円

2. 当期減少額のうち主なもの

建物	本社・別館共用熱源設備	103,956千円
----	-------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,208	22,910	203	—	65,915
賞与引当金	85,958	82,031	85,958	—	82,031
役員退職慰労引当金	97,862	12,189	—	—	110,051
固定資産撤去損失引当金	96,474	—	23,123	9,030	64,320

(注) 固定資産撤去損失引当金の「当期減少額(その他)」は、アナログ放送資産処理損失見積差額の取崩によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 3 1 日
株券の種類	1株券、 2株券、 10株券、 20株券、 50株券、 100株券、 200株券、 500株券、 1,000株券、 5,000株券、 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月 3 1 日
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎市上町 1 番 3 5 号 本社総務局総務部
株主名簿管理人	な し
取次所	な し
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	有 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	な し

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第69期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月25日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月29日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月29日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。